

平成 24 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 25 年 8 月

危機管理局危機対策・情報課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	〃
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	13 頁
8	事業別実施状況調べ	14 頁
9	予備費の充用調べ	16 頁
10	繰越関係調べ	〃
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	18 頁
12	収入事務処理状況調べ	〃
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	〃
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	19 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	20 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	28 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	29 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	

(4) 債権	
20 財産の貸付及び使用許可調べ	31頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ	32頁
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	”
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	33頁
24 寄附物件の受納状況調べ	34頁
25 備品の処分状況調べ	”
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	”
27 貸付金等状況調べ	”
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等	”

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>災害情報の収集、共有化と提供体制について</p> <p>現在、災害時における県と市町村等の行政機関との情報共有手段は、専ら電話、ファクシミリ、電子メールであり、これらの情報手段により、災害情報の収集、共有化を図っている。</p> <p>また、災害情報の県民への提供については、県が取りまとめた後、メディアへの資料提供、ホームページへの掲載、携帯メールへの発信等により伝達している。</p> <p>このような情報収集、提供体制の場合、情報の収集と閲覧が同時に行われなため、行政機関同士の十分な情報の共有化が図りにくいこと、また、一旦、情報を取りまとめた上で、県民へ提供することとなるため、迅速性の確保に懸念が生じるといった問題点がある。</p> <p>については、災害情報について県や市町村等の行政機関が共通で活用できる電子情報システムを構築し、行政機関における情報の収集、共有化を効果的に行うとともに、収集情報の整理や多様な媒体を活用した情報提供が自動的に行われるような体制づくりを検討されたい。</p>	<p>災害時において、県・市町村等の連携による災害対応業務の効率化や迅速化、住民等への情報伝達手段の拡充を図るため、災害情報(地図情報を含む)の収集・集約、情報共有による災害対応の円滑化と公共情報コモンズ((一財)マルチメディア振興センターが運営するテレビ・ラジオ等のメディアを通じて災害情報を地域住民に迅速かつ効率的に提供する仕組み)を活用したテレビ等多様なメディアを通して県民へ情報を配信する仕組みとしての「災害情報共有・業務支援システム(仮称)」の整備について、平成24年度2月補正予算で総務省の平成24年度補正予算の補助金(防災情報通信基盤整備事業)を活用して予算措置し、「災害情報システム」を構築(平成26年3月運用開始予定)することとしている。</p>

(3) 決算査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
危機対策・情報課	危機管理・訓練担当	①危機管理事務に関すること ②国民保護に関すること ③防災関係機関との連携に関すること ④自衛官の募集及び自衛隊との連絡調整に関すること ⑤訓練に関すること ⑥災害時緊急支援チーム・職員災害応援隊に関すること
	災害情報センター	⑦災害危機情報に関すること ⑧関係機関との情報連絡体制の整備に関すること ⑨24時間災害時等初動体制の管理・運用に関すること

	情報システム 担 当	⑩ 消防・防災に係る情報システムに関すること ⑪ 防災行政無線に関すること ⑫ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)に関すること ⑬ 災害対策本部室等の整備に関すること
--	---------------	--

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定 員	9	14	3	3	0	0	12	17	
現 員	9	14	3	3	0	0	12	17	()は育児休業
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	過員の内訳
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	5	2	1	0	0	6	6	防災連絡員3 電気技師2 災害情報センター1

5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
危機対策・情報課長	衣笠 章	0	4	
危機管理専門官	内田 義則	1	7	
参 事	寺崎 敏雄	2	1	
課長補佐	田中 丈士	2	1	継続する在職期間 4年4ヶ月
課長補佐	原田 新二	0	5	
課長補佐	田中 和也	1	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>地域防災フェスタ事業</p> <p>決算額 5,153千円 (財源内訳) 一般財源 5,153千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p> <p>○政策項目 暮らしに安心</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 地域住民、市町村及び防災関係機関等との連携による防災訓練等を実施することにより、県民及び地域コミュニティとしての防災・防犯意識の向上と防災機関のさらなる連携強化、地域防災力の向上を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 東日本大震災を踏まえて、西部市町村沿岸地域住民の津波避難訓練を実施するとともに、地震・津波被害を想定した実践的な防災関係機関の訓練及び県民の皆様に参加・体験していただく要素を盛り込んで実施した。</p> <p>①開催日 平成24年10月28日(日)</p> <p>②場所 主会場：夢みなとタワー付近の特設会場(境港市竹ノ内団地) 津波避難訓練会場：米子市内・境港市内・日吉津村内・大山町内</p> <p>③参加者数 約15,000名</p> <p>④主催者 「とっとり防災フェスタ2012」実行委員会 (構成団体：県、市町村、防災関係機関、各種防災関係団体・機関等、 実行委員長：鳥取県知事、事務局：鳥取県危機管理局)</p> <p>⑤参加機関</p> <p>ア 主会場(60機関・団体) 〔地元〕西部地区境港市ほか8市町村、地元自治会、地元商工会等 〔防災関係機関〕日本赤十字社、県内3消防局、警察、境海上保安部、自衛隊、鳥取DMAT、JAF等 〔その他機関〕中国電力(株)、NTT西日本、鳥取大学等 〔訓練参加車両等〕車両約35台、航空機2機、巡視艇2隻</p> <p>イ 津波避難訓練 米子市、境港市、南部町、伯耆町、日吉津村、大山町、日南町、日野町、江府町、JR西日本</p> <p>ウ 広域応援協定に基づく訓練評価の実施 広域応援協定締結先の岡山県及び徳島県から、訓練評価員を派遣していただき、津波住民避難訓練の評価を受けた。(岡山県1人、徳島県8人)</p> <p>⑥実施内容</p> <p>【総合防災訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上部隊(消防・警察・自衛隊・鳥取DMAT・JAF等)による倒壊家屋・車両等からの救急救助訓練 ・航空機を活用した津波警戒及び津波情報伝達訓練(鳥取県ヘリ、海上保安庁ヘリ) ・海上保安庁の巡視艇及びヘリによる水難救助訓練 ・巡視艇への着船訓練(海上保安庁ヘリ・鳥取県ヘリ) <p>【津波避難訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな津波被害想定に基づき、米子市、境港市、大山町、日吉津村の各地区での住民避難訓練及び避難所運営訓練 ・津波被害沿岸地区への避難所運営支援及び情報伝達訓練等(伯耆町・江府町・南部町・日南町・日野町) ・JR西日本と鳥取県災害対策本部連携情報伝達訓練 <p>【防災関係機関等のブース出展、資機材・車両等の展示等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関係機関等がブース出展し、各機関の活動PR、防災関係車両・資機材などの展示や来場者体験ができる催しなどを実施 ・起震車体験コーナー(400人) ・災害時要援護者疑似体験による災害体験コーナー(参加者150人) <p>【炊き出し配布】【地元の食・物産品販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊(カレー550食)、徳島県(新鮮なつくしま号：そば米汁 350) 	

事業名	概要	要
	<p>食) 南部町 (200 食) などの炊き出し食糧を配布</p> <p>【防災写真展示】</p> <p>過去に発生した災害の記録や関係機関の活動、防災に関する知識や普及啓発を図るため、防災写真展示を実施 (平成24年10月19日~28日)</p> <p>【場所】 夢みなとタワー1階 多目的ホール (来場者数約 6,900 人)</p> <p>【地元の食・物産品販売、ステージ企画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の食材を使ったハンバーガーやヤキソバ、かに汁など飲食販売、特産品等を販売 ・ オープニング、国際まんが博のPR (バードプリンセス)、県警察音楽隊の演奏、地元団体等による太鼓や音楽演奏など <p>イ 平成24年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>公助訓練では、実際の状況を想定した実践的な防災関係機関の訓練となるよう企画するとともに、共助訓練では、東日本大震災を踏まえて津波避難訓練を実施した。また、自助の分野では、災害時要援護者疑似体験コーナーなど県民の皆様に参加・体験していただく要素をより多く盛り込んだ。</p> <p>これにより、公助・共助・自助のそれぞれの必要性を普及啓発するとともに、実効性向上への取組みを進めた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>訓練の参加・参観の外ステージイベント・体験・展示ブース・防災写真展、炊き出し等により来客者も含め、約1万5千人の参加を得ることができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公助訓練においては、実際の状況に近い災害空間を設定し、各機関が保有する資機材、救出方法等を駆使して実施したことにより、各関係機関の現地における連携要領、技能の向上を図ることができた。 ② 西部地区市町村における津波避難訓練では、あらたな津波被害想定に基づき住民避難訓練を実施したことにより津波発生時における住民避難等について住民への周知を図るとともに、市町村間の相互応援体制を構築することができた。 ③ 従来の起震車体験の外、新たに災害時要援護者疑似体験コーナーを設置するなどして、防災意識の普及啓発を進めることができた。 ④ 岡山県、徳島県から訓練評価員の派遣を受けたことにより、相互応援協定の実効性の向上を図ることができた。 <p>エ 課題</p> <p>公助・共助・自助それぞれの役割に応じた能力発揮と連携を強め、より一層防災力を高めるための訓練や県民への普及啓発を行っていく必要がある。</p>	
<p>大規模災害に対応した環境整備事業 (衛星携帯電話整備)</p> <p>決算額</p> <p>21,189千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源</p> <p>20,225千円</p> <p>国費</p> <p>964千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>東日本大震災を教訓として、大規模な地震、津波等により一般公衆回線が被害を受け、利用できなくなった場合においても迅速・的確な減災対応ができるよう、市町村災害対策本部に派遣する情報連絡員等との情報伝達手段及び情報共有手段を確保するため、衛星携帯電話を追加整備する。</p> <p>併せて、平成4年度に整備し、耐用年数を既に経過している地上系防災行政無線のうち移動系部分の廃止に伴う代替手段等として衛星携帯電話を整備する。</p>	

事業名	概要	要																																																								
<p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p> <p>○政策項目 暮らしに安心</p>	<p>(イ) 事業の実施状況 衛星携帯電話の整備を次のとおり行った。</p> <table border="1" data-bbox="462 257 1452 1030"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="462 257 901 302">内訳</th> <th data-bbox="901 257 997 302">計</th> <th colspan="4" data-bbox="997 257 1452 302">用途内訳</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <th data-bbox="997 302 1085 369">屋内用</th> <th data-bbox="1085 302 1220 369">屋外携帯用</th> <th data-bbox="1220 302 1340 369">車載用</th> <th data-bbox="1340 302 1452 369">船舶用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="462 369 654 560">(1) 危機管理局用</td> <td data-bbox="654 369 901 560">① 情報連絡員携帯用の追加分 (八頭・日野総合事務所各1)</td> <td data-bbox="901 369 997 560">2</td> <td data-bbox="997 369 1085 560"></td> <td data-bbox="1085 369 1220 560">2</td> <td data-bbox="1220 369 1340 560"></td> <td data-bbox="1340 369 1452 560"></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="654 560 901 672">② 移動系防災行政無線廃止に伴う代替分</td> <td data-bbox="901 560 997 672">13</td> <td data-bbox="997 560 1085 672">5</td> <td data-bbox="1085 560 1220 672">8</td> <td data-bbox="1220 560 1340 672"></td> <td data-bbox="1340 560 1452 672"></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="654 672 901 817">③ 現在使用中の機種サービスの終了に伴う更新分</td> <td data-bbox="901 672 997 817">10</td> <td data-bbox="997 672 1085 817">5</td> <td data-bbox="1085 672 1220 817">5</td> <td data-bbox="1220 672 1340 817"></td> <td data-bbox="1340 672 1452 817"></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="654 817 901 851">計</td> <td data-bbox="901 817 997 851">25</td> <td data-bbox="997 817 1085 851">10</td> <td data-bbox="1085 817 1220 851">15</td> <td data-bbox="1220 817 1340 851"></td> <td data-bbox="1340 817 1452 851"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="462 851 654 963">(2) 他部局分(県土整備部等)</td> <td data-bbox="654 851 901 963">① 移動系防災行政無線廃止に伴う代替分</td> <td data-bbox="901 851 997 963">66</td> <td data-bbox="997 851 1085 963">8</td> <td data-bbox="1085 851 1220 963">52</td> <td data-bbox="1220 851 1340 963">5</td> <td data-bbox="1340 851 1452 963">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="654 963 901 1019">合計</td> <td data-bbox="901 963 997 1019">91</td> <td data-bbox="997 963 1085 1019">18</td> <td data-bbox="1085 963 1220 1019">67</td> <td data-bbox="1220 963 1340 1019">5</td> <td data-bbox="1340 963 1452 1019">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模地震・津波等の複合災害を面的に受け、総合事務所や市町村庁舎の情報通信施設・設備が壊滅し、固定電話や携帯電話のほか、防災行政無線等の既存の通信手段が使用できなくなった場合における情報伝達の最終手段として衛星携帯電話の整備を進めた。</p> <p>ウ 成果 衛星携帯電話は、衛星を介しての独立した連絡手段であることから、固定電話や携帯電話等が使用不可能となった場合においても利用可能であり、東日本大震災のような大規模災害時においても活用できる情報伝達手段として確保した。</p> <p>エ 課題 東日本大震災のような大規模災害時における情報伝達手段を確保する観点から、県として引き続き整備を進めるとともに、市町村及び防災関係機関等に対して、引き続き衛星携帯電話等の整備を働きかけていく必要がある。</p>	内訳		計	用途内訳							屋内用	屋外携帯用	車載用	船舶用	(1) 危機管理局用	① 情報連絡員携帯用の追加分 (八頭・日野総合事務所各1)	2		2				② 移動系防災行政無線廃止に伴う代替分	13	5	8				③ 現在使用中の機種サービスの終了に伴う更新分	10	5	5				計	25	10	15			(2) 他部局分(県土整備部等)	① 移動系防災行政無線廃止に伴う代替分	66	8	52	5	1		合計	91	18	67	5	1	
内訳		計	用途内訳																																																							
			屋内用	屋外携帯用	車載用	船舶用																																																				
(1) 危機管理局用	① 情報連絡員携帯用の追加分 (八頭・日野総合事務所各1)	2		2																																																						
	② 移動系防災行政無線廃止に伴う代替分	13	5	8																																																						
	③ 現在使用中の機種サービスの終了に伴う更新分	10	5	5																																																						
	計	25	10	15																																																						
(2) 他部局分(県土整備部等)	① 移動系防災行政無線廃止に伴う代替分	66	8	52	5	1																																																				
	合計	91	18	67	5	1																																																				
<p>大規模災害の災害対策本部・防災関係機関活動環境整備事業</p> <p>決算額 14,947千円 (財源内訳) 一般財源 2,947千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 大規模災害時に国、県外自治体、自衛隊、消防、警察、海上保安庁などの支援部隊を受け入れ、迅速に災害対応業務に着手できるよう、国・防災関係機関の活動環境の整備を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県庁第2庁舎4階部分の防災関係機関執務室(通常は会議室)における非常電源、照明、情報機器及び間仕切壁の整備を行った。本事業は、平成25年度も引き続き活動に必要な設備類の整備を行うこととしている。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p>																																																									

事業名	概要
<p>起債 12,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p> <p>○政策項目 暮らしに安心</p>	<p>東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模地震・津波等の複合災害を受けた場合の災害対応に必要な人員配置計画を宮城県庁の実例を元に試算し、現実的かつ実効性のある環境整備を目指し検討を行った。</p> <p>ウ 成果 大規模災害時において早期の災害復旧につなげていくため、外部からの支援部隊等の受入れ後、迅速に災害対応等に着手できる執務環境の向上や非常電源の確保を進めることができた。</p> <p>エ 課題 県庁で勤務する予定の外部防災関係機関の職員が、県庁で活動する場合に必要とされる設備や備品類について、引き続き関係者の意見を聞きながら、必要性について精査を行っていき、整備を進めていく必要がある。</p>
<p>島根原子力発電所に係る原子力防災対策事業 決算額 85,848千円 (財源内訳) 国庫支出金 82,924千円 一般財源外 2,924千円</p> <p>原子力防災対策事業(人形峠) 決算額 59,054千円 (財源内訳) 国庫支出金 56,946千円 一般財源 2,108千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p> <p>○政策項目 暮らしに安心</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県地域防災計画(原子力災害対策編)等に基づき、中国電力株式会社島根原子力発電所(以下「島根原発」という。)及び独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター(以下「人形峠センター」という。)における原子力防災対策の実施と県民の安心・安全のために必要な事業を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 島根原発に係る原子力防災対策の充実 境港市から西方約17キロの地点にある島根原発に係る原子力災害に備え、住民の安心・安全を確保するため、原子力防災対策の一層の充実を図った。</p> <p>①鳥取県地域防災計画(原子力災害対策編)の見直し及び広域住民避難計画(島根原発事故対応)の策定 平成24年9月の原子力災害対策特別措置法の改正等により、本県がUPZ(緊急時防護措置準備区域)に位置づけられたことを踏まえ、原子力防災連絡会議などで島根県等と連携するとともに、知事をチーム長とする原子力安全対策プロジェクトチームでの協議、パブリックコメント(1/11~2/7)、島根原発に係る防災訓練(1/26)、原子力災害対策指針の改定(2/27)及び島根原発に係る安全協定の改定申入れに対する中国電力からの回答(3/15)結果を踏まえ、3月18日に地域防災計画(原子力災害対策編)の大幅見直し及び広域住民避難計画(島根原発事故対応)の策定を完了した。</p> <p>※ 地域防災計画については鳥取県防災会議(3/18)が作成し、3月18日に国に報告</p> <p>【地域防災計画(原子力災害対策編)の主な見直し点】</p> <p>○島根原発(原子炉施設)のUPZの範囲を規定 原子力災害対策指針で示された「概ね30km」を基本に、境港市の全域、米子市が地域防災計画に定めた区域をUPZとする。</p> <p>○避難等の防護活動の実施を記載 安定ヨウ素剤の配付、スクリーニングの実施、広域避難、災害時要援護者等への配慮等</p> <p>○法令による新たな権限を記載 報告の徴収、立入検査、防災業務計画の協議、専門家の要請等</p> <p>○安全協定に基づく内容を記載 計画等の報告(事前に報告を受け、協議を行った上で適切に報告を受ける。) 核燃料物質等の輸送情報(連絡があった場合の対応を記載) 現地確認(現地確認に関する事項を記載) 対応の求め(現地確認の結果、必要があると認める場合は対応を求める)</p> <p>【広域住民避難計画(島根原発事故対応)】</p>

事業名	概要
	<p>○地域防災計画の避難の運用部分について定めたもの。住民避難に関する実施要領と必要な避難所等の後方支援についてまとめた。</p> <p>○計画作成上の設定条件 避難指示に基づき、最大で境港市と米子市の一部の住民約7.3万人が、3避難経路を使い、県東部・中部に4日間で避難することを計画。（※実際の避難は、災害状況に応じて国から出される避難指示に基づき、本計画を変更し柔軟に対応する。）</p> <p>○計画の構成内容等 避難実施の考え方と要領、各機関、県庁内各部局等の役割、住民の輸送手段、広域避難所、食糧生活物資等、医療の提供、スクリーニング、住民への情報伝達（広報）等</p> <p>②原子力防災連絡会議 島根・鳥取両県及び島根原発周辺30km圏6市（米子市、境港市、松江市外）が、島根原発に係る防災体制の見直しについて連携して検討するため、防災関係の部長級職員等で構成</p> <p>○平成24年7月19日開催（第1回） 「島根原子力発電所に係る防災体制の見直し（避難計画の検討状況）」「モニタリングポストの配備計画」「地域防災計画（原子力災害対策編）の見直し」等について協議</p> <p>○平成24年11月21日（第2回） 「住民避難計画」「地域防災計画の見直し」「原子力防災訓練」等について協議</p> <p>○平成24年12月27日（第3回） 「原子力災害対策指針」などに対する国（原子力規制庁）からの説明と意見交換</p> <p>③「島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定」及び「運営要綱」の改定協議 県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため、県及び米子市、境港市と中国電力とで平成23年12月に締結した原子力安全協定等について、平成24年9月の原子力災害対策特別措置法の改正等により、鳥取県がUPZ（緊急時防護措置準備区域）に位置づけられたことを踏まえ、立地県・市並みの協定とするべく原子力施設の変更計画等に係る事前了解等に関し改めて協議を実施。 平成25年3月15日に立地自治体並みの運用とすることを文書で確認し、引き続き協議を継続している。</p> <p>【協定の改定協議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「重要な変更等の計画等の報告」を「計画等に対する事前了解」に改めること。 2) 核燃料物質等の輸送計画に対する事前連絡を要する事項として、「核物質防護に関する輸送日時、経路等輸送に係る詳細な情報」を加えること。 3) 「現地確認」を「立入調査」に改めること。 4) 「立入調査」の結果、適切な措置（原子炉の運転停止を含む）を要求する規定を加えること。 <p>④鳥取県原子力防災専門家会議の開催 （会長：福山大学工学部情報工学科教授 占部逸正氏、外 委員 8名）</p> <p>○平成24年6月4日開催（第1回） 「本県の原子力防災対策の方向性」「島根原発・人形峠センターに係る環境放射線測定結果の評価」等を審議等</p> <p>○平成24年12月25日開催（第2回） 「原子力行政の現状」「地域防災計画（原子力災害対策編）の修正素案」「広域住民避難計画（素案）」「モニタリング計画（素案）」等を審議等</p>

事業名	概	要												
	<p>○平成25年1月26日開催（第3回） 「島根県等との合同原子力防災訓練の振り返り」「人形峠環境技術センター事故事案（停電事故、非管理区域における放射性物質の漏洩）」「原子力事業者防災業務計画の修正内容」を審議等</p> <p>⑤原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催 島根原発に関する原子力防災体制の推進を図るため、知事、副知事、統轄監、各部長、総合事務所長、関係市によるプロジェクトチームを設置した</p> <p>○平成24年5月9日（第1回） ・5WGの設置を決定</p> <table border="1" data-bbox="454 589 1465 813"> <thead> <tr> <th>WG</th> <th>検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体制整備構想</td> <td>原子力防災体制の整備ロードマップ、運用体制の基準</td> </tr> <tr> <td>避難</td> <td>住民避難（一般、災害時要援護者、児童・生徒等）</td> </tr> <tr> <td>モニタリング</td> <td>平常時モニタリング、緊急時モニタリング</td> </tr> <tr> <td>被ばく医療</td> <td>被ばく医療機関、スクリーニング、安定ヨウ素剤</td> </tr> <tr> <td>普及啓発・広報</td> <td>平常時・緊急時の広報、講演</td> </tr> </tbody> </table> <p>・福島県への調査チームの派遣 福島第一原子力発電所事故に対する福島県における対応及び教訓について、県の原子力防災体制整備に役立てることを目的として、危機管理局他の職員9名からなる調査チームを福島県庁、南相馬市立総合病院等に派遣し、本県の原子力防災体制の構築に資した。</p> <p>○平成24年7月23日（第2回） ・「原子力安全体制の見直し状況（旧原子力安全・保安院説明）」「各WGからの進捗よく状況報告」を協議するとともに、島根原発に係る原子力安全協定等の見直しを求めていく方針を確認した。</p> <p>○平成24年9月19日（第3回） ・9月6日、防災基本計画（原子力災害対策編）が、中央防災会議で修正決定され、本県が原子力災害対策を重点的に実施すべき区域（UPZ）として正式に位置づけられる見込みとなったことを踏まえ、本県の原子力防災体制整備の進捗状況の確認や住民避難計画の検討等を行った。</p> <p>○平成24年12月10日（第4回） ・島根原発に関する本県の原子力防災体制整備の推進とその進捗状況、地域防災計画（原子力災害対策編）の修正、広域住民避難計画の作成等を確認した。</p> <p>○平成25年1月22日（第5回） ・島根原発に関する本県の原子力防災体制整備を推進するため、「島根県等との合同原子力防災訓練（1月26日）」の実施概要及び「原子力災害対策指針及び放射性物質拡散シミュレーション」等について国（原子力規制庁）から説明を受け、本県としての対応を協議した。</p> <p>○平成25年1月29日（第6回） ・島根県等との合同原子力防災訓練について振り返るため、26日開催した原子力防災専門家会議における情報連絡手段や状況把握の方法等について専門的知見から助言や教訓等を参考に、本県原子力防災体制の整備に向けた検討を行った。</p> <p>⑥島根県等との合同原子力防災訓練（島根原子力発電所防災訓練） ○平成24年度鳥取県島根原発防災訓練を、平成25年1月26日（土）、米子市・境港市の住民（232名）の参加を得て、県として初めて住民避難訓練やスクリーニング訓練等を含め実施した。</p> <p>○教訓等 訓練を通じて、住民には、一時集結所から、スクリーニング会場へのバ</p>		WG	検討内容	体制整備構想	原子力防災体制の整備ロードマップ、運用体制の基準	避難	住民避難（一般、災害時要援護者、児童・生徒等）	モニタリング	平常時モニタリング、緊急時モニタリング	被ばく医療	被ばく医療機関、スクリーニング、安定ヨウ素剤	普及啓発・広報	平常時・緊急時の広報、講演
WG	検討内容													
体制整備構想	原子力防災体制の整備ロードマップ、運用体制の基準													
避難	住民避難（一般、災害時要援護者、児童・生徒等）													
モニタリング	平常時モニタリング、緊急時モニタリング													
被ばく医療	被ばく医療機関、スクリーニング、安定ヨウ素剤													
普及啓発・広報	平常時・緊急時の広報、講演													

事業名	概要	要
	<p>スによる避難や、安定ヨウ素剤の予防投与、スクリーニング、簡易除染等の体験をしてもらうことで、原子力防災全般に係る意識の向上が図れた。情報通信設備の不備等、住民避難実施上の課題を確認できた。</p> <p>(概要)</p> <p>○目的 原子力防災体制見直しに合わせ、原子力緊急時における防災関係機関相互の連携による防災対策の確立及び防災業務関係者の防災技術の習熟を図るとともに、鳥取県広域住民避難計画(素案)の検証を行った。</p> <p>○実施日時 ・平成25年1月26日(土) 訓練 7:00~13:00 原子力防災専門家会議での振り返り 13:45~15:00</p> <p>○主催 ・鳥取県側：鳥取県、米子市、境港市 島根県側：島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市</p> <p>○主要参加機関等 ・その他の行政機関等 県警察本部、米子警察署、県教育委員会、鳥取県西部広域行政管理組合消防局、自衛隊鳥取地方協力本部、陸上自衛隊第8普通科連隊、米子市消防団、原子力規制庁島根原子力規制事務所、境海上保安部 ・地元組織 米子市富益地区自治連合会、境港市自治連合会、自主防災組織等 ・民間団体、企業 中国電力(株)、社会福祉法人こうほうえん、県薬剤師会等 合計 約20団体(鳥取県側の主催者を含む。)</p> <p>○実施場所 鳥取県庁、米子・境港両市役所、一時集結所(米子・境港両市内)、スクリーニング会場(米子市内)、西部総合事務所、衛生環境研究所(EMC)、県営広域避難所(鳥取市内)、島根県庁、島根県原子力防災センター(OFC)、島根原発、その他関係機関等</p> <p>○訓練想定 本部等運営訓練(初動対応訓練)及び本部等運営訓練に連動する独自訓練については、島根県と同一想定で実施した。 その他の独自訓練については、別想定(時間)で実施した。</p> <p>○訓練内容 ・本部等運営訓練(初動対応訓練(緊急時通信連絡訓練を含む。))〔島根県と合同〕 ・緊急時モニタリング訓練〔島根県と一部合同〕 ・緊急被ばく医療活動訓練(スクリーニング検査及び簡易除染訓練、安定ヨウ素剤予防投与訓練) ・住民の避難訓練(一時集結所からのバス避難、自家用車による避難) ・災害時要援護者の避難訓練 ・県営広域避難所開設訓練 ・広報・情報伝達訓練</p> <p>⑦国等への要望 【主な要望項目】 ・「原子力発電所の安全対策」「原子力発電所の再稼働に当たっての厳正な審査、</p>	

事業名	概要
	<p>運用等」「防災資機材の整備や人件費等の国の費用負担」「原子力発電所の耐震設計上考慮すべき活断層の再確認」「地方自治体、住民等が参加できる法的な仕組みの整備」などを国等へ要望。</p> <p>(平成25年1/8, 4/9、平成24年4/11, 7/13, 7/31, 10/10, 10/24)</p> <p>※その他の要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国知事会（原子力発電対策特別委員会委員）・・・9/6 ○関西広域連合・・・4/26、5/22、5/30 ○中国地方知事会・・・8/7 ○日本海沿岸地帯振興連盟・・・7/中旬 <p>(2) 環境放射線モニタリングの実施【人形峠センター】</p> <p>①環境放射線モニタリングシステムの保守管理、測定・監視【人形峠センター】</p> <p>固定測定局（24時間）による空間放射線量等の測定、監視、公表を行った。</p> <p>移動測定局（4半期毎）による空間放射線量等の測定、監視を行った。</p> <p>②環境試料サンプリング調査（試料採取及び分析）【人形峠センター】</p> <p>人形峠センターの周辺への放射線の影響及び平常時の環境放射線の状況を把握するため、三朝町内の土壌、樹葉、農作物、水等の環境試料の採取・分析を行った。</p> <p>⇒前年度（H23年度）の分析結果評価を鳥取県原子力防災専門家会議で実施。異常値は測定されていないことが確認された。</p> <p>※鳥根原発に関する環境放射線モニタリングは、水・大気環境課が実施</p> <p>(3) 原子力防災資機材の整備・保守【鳥根原発及び人形峠センター】</p> <p>原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要な資機材の整備、保守管理等を実施。</p> <p>[主な実施項目]</p> <p>鳥根原発に係る個人線量計・サーベイメータ・防護服など原子力防護資機材、SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測）ネットワークシステムの衛生環境研究所への増設等、緊急時に関係機関とTV会議等を行う原子力防災ネットワークシステムや固定型衛星電話の新規整備、並びに人形峠センター用資機材の更新や保守管理を行った。</p> <p>(4) その他</p> <p>①原子力防災研修</p> <p>県内の防災業務関係者が、放射線や原子力防災に係る専門的知識の習得、放射線測定器の操作や救護所活動など緊急時の対応等について学ぶため原子力防災研修に参加</p> <p>②補助事業</p> <p>三朝町の原子力防災に係る放射線測定器や広報車等の維持・管理費について補助金を交付（国10/10）した。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月から「原子力安全対策室」を設置し、正職員5名体制（うち原子力専門職員2名）とした。（平成25年4月からは「原子力安全対策監」を設置するとともに、「原子力安全対策課」を設置し、正職員9名体制に増強） ・防災対策の面では、原子力合同防災訓練の結果等を踏まえ、事故時の迅速かつ確実な対応を目的とし、最新のIT技術を駆使した「緊急事態対応センター（仮称）※」の設置やサーベイメータ等の原子力防護資機材の緊急整備につなげた。

事業名	概要
	<p>・安全対策の面では、「島根原発に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定等」に基づき、島根原発の安全に関わる情報（運転計画、核燃料輸送計画等）を速やかに市町村（米子市・境港市除く）に対して通報するとともに、県HPや報道機関を通じた県民への情報提供に努めた。</p> <p>※災害対策本部室設置前の迅速な対応と混乱や風評被害を招かないなど県民生活に大きく影響する、取り扱いに配慮が必要な情報等の管理を適切に行うため、災害対策室と同様の映像・音響設備及びコントロール機能等を整備</p> <p>ウ 成果</p> <p>原子力災害対策特別措置法等の改正を踏まえ、島根原発に対する原子力防災に本格的に着手するとともに、引き続き人形峠センターに係る防災対策を実施した。</p> <p>(ア) 島根原発の原子力防災対策の強化について対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根原発の防災・安全対策であり、立地県である島根県と連携し、3月18日に地域防災計画（原子力災害対策編）の大幅見直し及び広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の策定を完了するなど、立地県等と連携した原子力防災体制の緊急3箇年整備に取り組んだ。 <p>(イ) 原子力防災資機材の整備・保守</p> <p>原子力防災に必要な資機材の新規配備や更新、保守管理等を実施し、防災体制の整備・維持向上につなげた。</p> <p>(ウ) 環境放射線モニタリング等（人形峠センター）</p> <p>人形峠センターの空間放射線量の測定、環境試料サンプリング調査等により放射線の影響がないことを確認し県民の安全・安心の確保につなげた。</p> <p>※島根原発に関する環境放射線モニタリングは、水・大気環境課が実施</p> <p>(エ) 原子力防災研修〔島根原発、人形峠〕</p> <p>原子力防災に係る基礎講座や警察・消防活動の専門講座等受講させ、原子力防災業務関係者の知識・技能等の向上につなげた。</p> <p>エ 課題</p> <p>〔住民避難計画の実効性の確保と原子力防災体制の整備のこれまで以上の促進〕</p> <p>原子力防災体制を緊急に3箇年で整備する必要があることから、27年度までの3か年計画で重点的（初期投資）に整備することとしているが、交付金など現行の国の財源措置は極めて不十分。特に本県のように新たにUPZとなった地域に対しては、緊急的な財政措置が必要なため、国が財政負担することなどの国要望を行ってきたところであるが、実現に向け今後も引き続き要望活動に取り組む必要がある。</p> <p>また、島根県等と連携した、緊急モニタリング体制等の整備が必要である。</p> <p>〔今後の主な取り組み〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①島根原子力発電所に係る原子力防災体制の計画的整備 <ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全対策PTやWG、関係市町村、島根県、防災関係機関との連携や、原子力防災専門家会議の指導を受けるなどにより今後3年間で計画的な整備の推進 ②島根原発の万一の事態に備え、福島第一原発の事故と同程度の避難が必要となることを想定して作成した広域住民避難計画について、必要な見直し <ul style="list-style-type: none"> ・島根県と共同で実施する避難時間推計シュミレーション結果の反映、庁内及び関係機関と連携して広域住民避難計画の詳細計画（被ばく医療計画、児童生徒等避難計画等）との整合 ③中国電力との安全協定の改定協議及び運用による安全確認・連絡調整 <ul style="list-style-type: none"> ・島根原発周辺地域の鳥取県民の安全を確保するため、改正原災法等を踏まえて

事業名	概要
	<p>立地自治体並みの安全協定とすべく改定の継続協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行安全協定に基づき、中国電力から平常時や異常時などの連絡を受けるとともに、周辺環境に影響を及ぼすような事態が発生した場合などには現地確認などを実施し立地自治体と同様に意見を述べる。 <p>④原子力防災専門家会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人形峠モニタリングデータの評価 ・ 島根原発に係る原子力防災体制について、専門的知見による判断及び県民への説明等 <p>⑤緊急時モニタリング計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力災害における放射性物質の拡散状況を把握できるよう計画を策定し、住民避難や内部被ばく対策等に資する。 <p>⑥原子力防災普及啓発事業や防災専門研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広く県民に正しい防災知識を習得していただくための島根原発見学会や講演会の開催 ・ 原子力防災担当職員や消防・警察など住民の安全確保に係る業務に従事する職員の専門的知識や技術等の習熟を図るため、各種教育訓練の受講奨励 <p>⑦原子力防災関係資機材の整備及び維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力災害時に住民の安全確保に必要な防護資機材の整備等 <p>⑧原子力防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県や国、関係市、防災関係機関等と連携して、初動対応(緊急連絡対応)や住民避難、緊急時モニタリング、スクリーニングなどの実施を検討する。 <p>⑨人形峠環境技術センターに係る対策についても引き続き体制を維持する。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				算現額			決算額		決算額内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及 繰越額	繰越事業費及 繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額			
歳出	一般管理費	0	0	0	294,206	294,206	294,206	294,206	294,206	294,206	0	0	0	0	
	諸費	0	0	0	132,831	132,831	132,831	132,831	132,831	132,831	0	0	0	0	
	防災総務費	834,120,000	464,178,000	230,466,000	0	1,528,764,000	750,554,838	750,554,838	750,554,838	750,554,838	18,532,010	713,933,795	64,275,367	64,275,367	
	合計	834,120,000	464,178,000	230,466,000	427,037	1,529,191,037	750,981,875	750,981,875	750,981,875	750,981,875	18,532,010	713,933,795	64,275,367	64,275,367	
	総務費国庫補助金	276,125,000	511,712,000	78,800,000	0	866,637,000	212,481,162	212,481,162	212,481,162	212,481,162	18,532,010	619,903,000	34,252,838	34,252,838	
	総務費委託金	100,000	0	0	0	100,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	80,000	80,000	
	繰越金	0	0	18,666,000	0	18,666,000	18,666,000	18,666,000	18,666,000	18,666,000	0	0	0	0	
同上	雑入	63,268,000	0	0	0	63,268,000	61,623,104	61,623,104	61,623,104	61,623,104	0	0	1,644,896	1,644,896	
財源内訳	総務債	305,000,000	△ 49,000,000	133,000,000	0	389,000,000	299,000,000	299,000,000	299,000,000	299,000,000	0	77,000,000	13,000,000	13,000,000	
	小計	644,493,000	462,712,000	230,466,000	0	1,337,671,000	591,790,266	591,790,266	591,790,266	591,790,266	18,532,010	696,903,000	48,977,734	48,977,734	
	一般果費充当	189,627,000	1,466,000	0	427,037	191,520,037	159,191,609	159,191,609	159,191,609	159,191,609	0	17,030,795	15,297,633	15,297,633	
	合計	834,120,000	464,178,000	230,466,000	427,037	1,529,191,037	750,981,875	750,981,875	750,981,875	750,981,875	18,532,010	713,933,795	64,275,367	64,275,367	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	294,206	294,206	0	0	赴任旅費(2名分)
目計	294,206	294,206	0	0	
(諸費)	132,831	132,831	0	0	平成23年度放射線監視等交付金(文部科学省所管)の額の確定による返還金
目計	132,831	132,831	0	0	
(防災総務費)					
(主)地域防災フェスタ事業	6,176,000	5,152,746	0	1,023,254	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)大規模災害に対応した環境整備事業(衛星携帯電話等整備)	21,615,000	21,188,617	0	426,383	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)大規模災害に備えた災害対策本部・防災関係機関活動環境整備事業	18,055,000	14,947,200	0	3,107,800	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)島根原子力発電所に係る原子力防災対策事業	198,187,000	85,847,727	96,999,000	15,340,273	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)原子力防災対策事業(人形峠)	67,633,000	59,054,480	0	8,578,520	(6 主な事業に関する調べのとおり)
24時間災害等初動対応推進事業	8,447,000	6,470,748	0	1,976,252	平日の夜間、休日において、職員1名と非常勤職員1名からなる防災当直を実施し、24時間体制で災害・危機管理事象に係る情報収集、提供を行う体制を構築した。
あんしんトリピーメールシステム運営事業	7,577,000	6,960,800	0	616,200	県民に対して防災・危機管理に関する情報を配信する「あんしんトリピーメール」及び災害時等において県の関係職員へ情報配信や参集連絡を行うシステムである「職員参集・情報提供メール」の運用を行った。
国民保護対策事業	1,159,000	848,334	0	310,666	国民保護法に基づき、国民保護講座を開催した。
危機管理対策事業	2,139,000	2,116,447	0	22,553	危機事案が発生した場合の県庁内の初動体制を整備し、県庁の危機管理能力の向上を図るとともに、県内防災関係機関の連携強化を図った。
防災力向上(訓練・研修)事業	1,388,000	1,359,900	0	28,100	大規模災害発生時の県庁内の対応能力の習熟を図るため、防災訓練を実施した。
自衛隊員募集等事務費	100,000	100,000	0	0	自衛官募集に係る告示を実施する、各種会議に参加し自衛隊員募集に係る事務を実施した。
危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	195,659,000	179,749,105	0	15,909,895	「防災行政無線」、「ヘリコプターテレビ電送システム」、「震度ネットワークシステム」等通信機器の運用・維持管理を行うことにより、良好のシステム環境を維持し、災害時の迅速・的確な情報収集・伝達につなげた。
防災行政無線(地上系更新)事業	177,985,000	130,895,882	46,666,395	422,723	平成3年度に設置され老朽化している「地上系防災行政無線」について、更新整備を平成23年度から2カ年で実施しているが、その2年度目の整備を実施した。
緊急地震速報等導入推進事業	11,702,000	8,940,750	0	2,761,250	緊急地震速報や国民保護情報を、施設利用者にいち早く伝達するために、一定規模以上の県立施設に全国瞬時警報システム(Jアラート)を設置してきたが、さらに設置が必要と認められる6施設についても追加して整備を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県防災映像情報等統合提供システム事業	13,672,000	7,427,600	6,244,400	0	災害時に住民の安全確保、市町村・県の迅速、的確な応急対策に活かすため、道路・河川等のカメラ映像及びテレメータ情報等を、ホームページで公開する防災映像情報等総合提供システムの構築し、運用しているが、新たに182カ所のテレビカメラ情報を公開できるようにシステムの追加整備を実施した。
情報連絡員用モバイルパソコン整備事業	2,780,000	1,659,000	0	1,121,000	土砂災害警戒情報発表時や大地震、津波等の災害時に、市町村との円滑な情報共有、連携するために市町村庁舎に派遣する情報連絡員が持参するモバイルパソコンを整備した。
島根原子力発電所に係る原子力防災緊急対策事業	471,689,000	0	471,689,000	0	原子力災害の発生に備えて、情報通信システムの増強や西部総合事務所災害対策本部室の整備等の原子力防災対策の強化対策を行う。
災害情報共有・業務支援システム整備事業	71,414,000	0	71,414,000	0	災害時における県、市町村及び防災関係機関による災害情報の集約、情報共有の効率化や迅速化を図るとともに、公共情報コモンズシステム（テレビ等多様なメディアに配信する仕組み）と連携することにより、災害時広報を迅速に行うことができる「災害情報共有・業務支援システム」の整備を行う。
消防防災ヘリコプター運用無線中継局整備事業	20,921,000	0	20,921,000	0	災害時等において情報収集や災害活動を行うための連絡手段として活用する消防防災ヘリコプター無線（航空波）の電波状態の改善を図るため、中部地区（鉢伏山）に無線中継局を整備する。
防災行政無線（地上系更新）事業（明許）	147,751,000	147,750,500	0	500	平成3年度に設置され老朽化している「地上系防災行政無線」について、更新整備を平成23年度から2か年で実施しているが、初年度分のうち繰越し分の整備を実施した。
防災情報システム管理運営事業費（明許）	3,915,000	3,874,500	0	40,500	防災情報システムの設備の運用・維持管理業務のうち、土砂災害警戒情報に係る県と気象台の間の回線について、無線LANによる二重化にする事業と防災行政無線（衛星系）保守委託の故障修理6件について、平成23年度からの繰越し分として実施した。
E P Z見直しに伴うモニタリングポスト整備事業（明許）	78,800,000	66,210,502	0	12,589,498	島根原子力発電所の監視体制を強化するため、24時間連続測定できるモニタリングポストを30km圏内に2基設置した。
目 計	1,528,764,000	750,554,838	713,933,795	64,275,367	
合 計	1,529,191,037	750,981,875	713,933,795	64,275,367	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源		
				国庫支出金	起債			
委託料	災害情報共有・業務支援システム整備事業	71,414,000	71,414,000		35,707,000	35,000,000	707,000	システムの仕様策定、構築に時間を要したため。
委託料	消防防災ヘリコプター運用無線中継局整備事業	20,921,000	20,921,000		20,921,000		0	機器調達及び整備に予想外の時間を要したため。
委託料	防災行政無線(地上系更新)事業	2,833,000	699,895			42,000,000	4,666,395	防災行政無線施設は山頂に整備されているが、降雪のため工事及び調整に日時を要したため。
工事請負費		175,152,000	45,966,500				6,244,400	国土交通省からの中国5県の道路・河川映像情報の提供に係る手続きに日時を要したため。
委託料	鳥取県防災映像情報等統合提供システム事業	13,672,000	6,244,400					
委託料	鳥根原子力発電所に係る原子力防災対策事業	198,187,000	48,146,000		48,146,000		0	防護資機材の調達及び鳥根県と共同発注等を予定していた避難時間推計委託業務について、調整に時間を要したため。
備品購入費			22,393,000		22,393,000		0	
旅費		100,000	100,000				100,000	
需用費		100,000	100,000				100,000	
役務費		499,000	499,000				499,000	
委託料	鳥根原子力発電所に係る原子力防災緊急対策事業	179,432,000	179,432,000		179,432,000		0	情報通信システムの増強整備、防護資機材等の整備に時間を要したため。
使用料及び償還料		720,000	720,000				720,000	
工事請負費		17,281,000	17,281,000		17,281,000		0	
備品購入費		73,557,000	73,557,000		69,563,000		3,994,000	
負担金、補助金及び交付金		200,000,000	200,000,000		200,000,000		0	
合計		953,868,000	687,473,795	0	593,443,000	77,000,000	17,030,795	

(3) 事故繰越調べ

(単位:円)

科目	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	要年度繰越額	左の内訳			繰越理由	
			支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
								国庫支出金	起債		
備品購入費	島根原子力発電所に係る原子力防災対策事業費	26,460,000		26,460,000		26,460,000	26,460,000	26,460,000		鳥取県発注のものと同型を福島県に昨年約250台納品しているが、当該製品に検査機器の故障と認められる事象が複数発生したので、急遽鳥取県向けの検査器を振り向けたため。(当初の予定では影響がないと判断していたが、部品の納期が遅れた結果として、本県への納期が遅れることとなった。)	
	合 計	26,460,000		26,460,000		26,460,000		26,460,000			

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入		地域衛星ネットワーク整備経費	22	45,669,556	45,669,556				
		防災行政無線保守経費	22	15,910,052	15,910,052				
		雇用保険料(非常勤職員分)	13	43,496	43,496				
				0					
		本庁執行分計(目)	57	61,623,104	61,623,104	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0				
		目計		61,623,104	61,623,104	0	0		
		合計		61,623,104	61,623,104	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間					
							23年度までの執行額	24年度執行額	25年度以降の執行予定額	計B		合計A+B
原子力防災ネットワークシステム機器賃借料	使用料及び賃借料	平成20年3月	平成21年度から平成25年度まで	30,599,000	28,728,000	1,544,516	17,236,800	5,745,600	4,201,084	27,183,484	28,728,000	
職員参集システム運営業務委託	委託料	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	2,361,000	1,814,400	252,000	1,209,600	352,800	0	1,562,400	1,814,400	
防災映像情報等統合提供システム運営事業費	委託料	平成22年3月	平成23年度から平成26年度まで	20,468,000	18,333,000	3,666,600	3,666,600	3,666,600	7,333,200	14,666,400	18,333,000	
防災行政無線(地上系更新)工事	工事請負費	平成23年3月	平成24年度	177,985,000	446,836,845	269,416,768		177,420,077		177,420,077	446,836,845	設定年度執行額の内147,751千円は繰越
環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	委託料	平成23年3月	平成24年度から平成28年度まで	57,960,000	108,150,000	86,898,525		4,250,295	17,001,180	21,251,475	108,150,000	
原子力防災対策事業費	使用料及び賃借料	平成24年3月	平成25年度から平成29年度まで	54,796,000	51,450,000	0			51,450,000	51,450,000	51,450,000	
あんしんトリプルメールシステム運営事業費	委託料	平成24年3月	平成25年度から平成28年度まで	16,552,000	14,706,300	4,284,000			10,422,300	10,422,300	14,706,300	
危機管理ネットワークシステム管理運営事業費	委託料	平成24年3月	平成25年度から平成26年度まで	1,890,000	2,833,929	944,643			1,889,286	1,889,286	2,833,929	
合 計				362,611,000	672,852,474	367,007,052	22,113,000	191,435,372	92,297,050	305,845,422	672,852,474	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
防災総務費	22,778,000	単県	平成24年度自 治体衛星通信 機構分担金	(財)自治体衛 星通信機構	定額	24.4.27	22,777,500		
防災総務費	358,000	単県	防災行政無線 局電波利用料	中国総合通信 局	定額	24.12.19外	348,980	電波法第103条 の2	
支出金額が10 万円未満のもの							272,453		
本庁執行分計							23,398,933		
出納機関執行 分計							0		
目 計							23,398,933		
合 計							23,398,933		

(2)補助金

予算科目 (防災総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
							概算払・精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県原子力防災対策事業費補助金	三朝町		1,631,365	-	-	25.5.10	精算	25.5.20	1,631,365	
原子力防災対策に必要な防護資機材等の整備		(補助率:10/10)	24.4.27	-	-					
		1,631,365	(24.8.30) 24.11.29	25.4.26	25.5.7					
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
国補分計									1,631,365	
表の補足説明	1 「交付申請」及び「交付決定」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
							概算払・精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県総合防災訓練実施経費負担金(24年度)	米子市 境港市 日吉津村 大山町 南部町		1,500,572	-	-	24.11.21	精算	24.12.4	750,285	
総合防災訓練の開催に必要な資機材の購入等		(補助率:1/2) ただし1,600千円を上限)	(24.10.4外) 23.10.22	-	-					
		750,285	(24.10.9) 24.10.26	24.11.14外	24.11.19					
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
単県分計									750,285	
表の補足説明	1 「交付申請」及び「交付決定」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3)交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 (契約締結日) 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (納付等年月日) 契約形態	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
防災総務費	単 県	Web会議システム (サードパーティ型)導入 業務委託	アカテミアシステムズ (株)	5,322,240	(21.7.13) 4,042,500 ~ 26.8.31	21.7.13	21.7.3 (免除)	24.3.31	精	24.4.17	252,000	長期継続契約(H21-H26)
防災総務費	単 県	「とっとり防災フェスタ2 012」会場設置等委託 業務	カナリヤ総合システム (有)	3,089,100	(24.8.13) 2,622,900 ~ 24.11.30	24.8.13	24.8.6 (免除)	24.10.31	精	24.12.13	2,852,251	新規
防災総務費	単 県	「とっとり防災フェスタ2 012」広報資料作成業 務委託	勝美印刷(株)	599,500	(24.8.13) 462,000 ~ 24.10.28	24.10.15	24.8.8 (免除)	24.10.26	精	24.11.6	519,750	新規
防災総務費	単 県	「とっとり防災フェスタ2 012」チラシの新聞折 込み業務委託	日本海ティグロプロメン ト(株)	521,716	(24.9.14) 426,300 ~ 24.10.25	24.9.14	24.9.12 (免除)	24.10.25	精	24.11.5	426,300	新規
防災総務費	単 県	鳥取県あんしんトリ ビームールシステム登 録・運営委託業務契約 書	セコム山陰㈱	16,240,350	(24.8.7) 14,706,300 ~ 28.9.30	24.8.7	24.7.30 (免除)	24.10.25 25.3.31 単年度分	精	24.12.6外	4,284,000	債務負担行為 (H25-H28)
防災総務費	単 県	平成23年度鳥取県防 災情報システム保守業 務	パナソニックシステムソ リューションズジャパン ㈱中国社	96,131,700	(23.4.1) 上限額 94,500,000 ~ (24.1.12) 上限額 96,034,050	23.4.1 24.3.31 ~ 23.4.1 24.7.31	23.3.28 (免除)	24.7.20	精	24.8.3外	2,530,500	H23からH24へ明許繰越
防災総務費	単 県	平成24年度鳥取県危 機管理情報ネットワー クシステム保守業務	パナソニックシステム ネットワークス㈱システ ムソリューションズジャ パン㈱中国社	81,383,400	(24.5.22) 上限額 81,333,000 ~	24.5.22 25.3.31 ~	24.5.15 (免除)	25.3.31	精	25.4.12外	76,440,000	一般競争入札において、 予定価格に達せず落札者 がいなかったため。 ※平成25年3月1日付け で社名変更

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 約 の 相 手 方	当 初 契 約			入 札 等		支 出 の 状 況			備 考
				予 定 価 格	契 約 年 月 日 (契 約 年 月 日) 契 約 額	契 約 期 間	年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	契 約 形 態	支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
防災総務費	単 県	平成24年度無線中継 所等エアコン点検業務	大和設備㈱	573,300	(24.10.17) 489,300	24.10.17 ~ 24.11.30	24.10.12 (免除)	随	精	24.12.21	489,300	
防災総務費	単 県	平成24年度分自家用 電気工作物保安管理 業務委託	(財)中国電気保安協 会	2,833,929	(24.4.12) 2,833,929	24.4.12 ~ 27.3.31	24.3.30 (免除)	随	前	24.5.30	944,643	県内で迅速に対応措置を 講じることが出来るのは、 (財)中国電気保安協会の みであるため 債務負担行為(H24-H26)
防災総務費	単 県	平成24年度鳥取県へ リコプロテレビ伝送シス テム保守委託	三菱電機システムサ ビス㈱中四国支社	15,220,800	(24.4.1) 14,470,050	24.4.1 25.3.31	24.3.27 (免除)	随	精	25.4.5外	13,843,200	
防災総務費	単 県	鳥取県ヘリコプロター テレビ伝送システム自動 追尾装置修繕業務	三菱電機システムサ ビス㈱中四国支社	951,262	(24.6.18) 892,500	24.6.18 ~ 24.8.31	24.5.31 (免除)	随	精	24.8.7	892,500	新規
防災総務費	単 県	鳥取県防災映像情報 等統合提供システム運 営業務	東芝ソリューション・東 芝共同企業体	18,333,000	(22.4.1) 18,333,000	22.4.1 ~ 27.3.31	22.4.1 (免除)	随	精	25.4.24外	3,666,600	債務負担行為(H22-H26) プロポーザル契約
防災総務費	単 県	平成24年度鳥取県防 災映像情報等統合提 供システム改修業務	東芝ソリューション・東 芝共同企業体	9,963,450	(24.8.27) 9,870,000	24.8.27 ~ 24.12.21	24.8.23 (免除)	随	精	25.4.23	3,731,000	H24からH25へ明許繰越
防災総務費	単 県	平成24年度分鳥取県 職員参集・情報提供シ ステム運営業務	セコム山陰㈱	74,492円/月	(21.9.2) 50,400円/月	21.9.2 ~ 24.10.31	21.9.1 (免除)	随	精	24.11.9外	352,800	債務負担行為(H21-H24)
防災総務費	単 県	鳥取県地方気象台ネッ トワークシステム保守業 務	㈱エヌエイチケイアイ テック鳥取事業所	1,373,400	(24.2.20) 1,344,000	24.2.20 ~ 24.3.26	24.2.9 (免除)	随	精	24.9.27	1,344,000	H23からH24へ明許繰越
防災総務費	単 県	鳥取県防災ネットワー クシステム更新整備に 係るネットワーク監理 業務	㈱鳥取県情報センター	1,068,480	(23.5.9) 1,042,545	23.5.9 24.12.16	23.4.19 (免除)	随	精	25.4.17	520,982	債務負担行為(H23-H24) H24年度支払額 520,982円(H24現年分 473,982円、H23からH24へ の明許繰越分47,000円) H24からH25への明許繰越 104,545円

予 算 科 目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
防災総務費	単県	平成23年度鳥取県防 災ネットワークシステム (地上系)更新整備工 事に係る工事監理	(有)亀山設計	5,987,100	(23.6.3) 5,670,000	23.6.3 24.12.17	23.5.27 (免除)	25.1.10 部分完了	精	25.1.28	1,625,400	債務負担行為(H23-H24) H24年度支払額 1,625,400円(H24現年分) 1,236,400円、H23からH24 への明許繰越分389,000 円) H24からH25への明許繰越 595,350円
					(H25.3.18) 繰り替えなし	23.6.3 25.7.31	制限付	25.1.17				
防災総務費	単県	平成24年度J-ALERT 整備業務委託	日本テレコム(株)	11,437,650	(24.9.10) 6,898,500	24.9.10 25.1.31	24.9.3 (免除)	25.3.11	精	25.3.28	8,940,750	
					(25.1.28) 8,940,750	24.9.10 25.3.11	一般	25.3.21				
防災総務費	単県	防災行政無線県庁局 他直流電源装置更新 整備業務	(有)東洋産電	72,984,450	(24.12.26) 28,350,000	24.12.26 25.3.15	24.12.18 (24.12.19)	25.3.25	精	25.4.12	29,242,500	新規
					(25.3.15) 29,242,500	24.12.26 25.3.25	一般	25.3.27				
防災総務費	単県	大規模災害に備えた 災害対策本部・防災関 係機関活動環境整備 事業・電話機調達	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店	975,400	(25.2.1) 945,000	25.2.1 25.3.25	25.1.23 (免除)	25.3.21	精	25.3.29	945,000	新規
					()	随	随	25.3.21				
防災総務費	単県	平成24年度気象情報 細分化に伴うFAX システム改修業務委託	日本無線株式会社鳥 取営業所	17,922,450	(24.5.23) 17,850,000	24.5.23 24.10.31	24.5.14 (免除)	24.12.21	精	25.2.15	17,850,000	新規
					(24.10.26) 繰り替えなし	24.5.23 H24.12.21	随	25.1.4				
防災総務費	国庫	原子力防災車両に係 る管理運行業務委託	日本交通(株)	単価契約	(24.4.1)	24.4.1	24.3.27	25.3.31	精	25.5.1外	2,629,412	人形峠及び島根原子力発 電所に近く、5台分の屋根 付き車庫と24時間体制で 運転士が確保できるという 条件を全て満たすのは、 日本交通(株)のみである。
				12,000円/台・月 外	12,000円/台・月 外	~25.3.31	(免除)	25.4.22				
防災総務費	国庫	H24年度鳥取県環境 放射線モニタリングシ ステム更新・保守運用 業務	(株)日立製作所中国 支社	189,378,000	(23.8.29) 108,150,000	23.8.29 ~29.3.31	23.7.27 (免除)	25.3.31	精	25.4.22	4,250,295	債務負担行為 (H23-H28)
							一般 (総合評 価)	25.4.5				

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 契約額 (契約年月日) 変更契約(最終) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
防災総務費	国庫	環境放射線モニタリング測定器(放射線測定装置)保守点検業務委託	鳥取科学器械(株)	6,825,000	6,289,500 (25.1.22)	25.1.22 ~ 25.3.31	25.1.16 (免除)	25.3.31	精	25.4.19	6,289,500		
防災総務費	国庫	平成24年度鳥取県環境放射線モニタリングシステム保守業務委託	日本テレコム(株)	6,246,450	4,515,000 (24.5.29)	24.5.29 ~ 25.3.31	24.5.23 (免除)	25.3.31	精	25.4.19外	4,515,000		
防災総務費	国庫	平成24年度環境放射線モニタリング調査試料採取業務委託	(株)アスコ	601,650	525,000 (24.6.20)	24.6.20 ~ 25.1.18	24.6.15 (免除)	25.1.18	精	25.2.13	525,000		
防災総務費	国庫	平成24年度環境放射線モニタリング調査試料分析業務委託	(財)日本分析センター	11,982,600	11,982,600 (24.6.26)	24.6.26 ~ 25.2.28	24.5.30 (免除)	25.2.19	精	25.3.15	11,982,600	ウラン、ラジウム、フッ素及びβの全ての分析業務を高精度で実施できる分析機関は、(財)日本分析センターのみであるため。	
防災総務費	国庫	平成24年度鳥取県原子力防災訓練に係る原子力防災研修パートナー等設置等業務	(有)アクティブ・プロ	346,500	218,232 (25.1.22)	25.1.18 ~ 25.1.26	25.1.15 (免除)	25.1.26	精	25.2.6	304,122		
防災総務費	国庫	ホール・ボディカウンタ及び体表面放射能汚染モニタ保守点検業務委託	安西メディカル(株)	997,500	997,500 (24.12.17)	24.12.17 ~ 25.2.28	24.11.29 (免除)	25.2.25	精	25.4.16	997,500		

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日		支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間		契約形態	履行検査 年月日	支出 年月日	支出 区分	金額	
防災総務費	国庫	平成24年度放射線測定器校正業務委託	(株)千代田テクノル大坂営業所	1,863,120	(25.1.7)	25.1.7	25.3.25	25.3.25	精	H25.5.1	1,756,650		
防災総務費	国庫	平成24年度鳥取県SPEEDIネットワークシステム中継機設置業務委託	(財)原子力安全技術センター	5,067,300	(24.4.1)	24.4.1	25.3.31	25.3.31	精	25.5.14	8,264,550	県が設置している中継機は国の中央情報処理計算機と一体的に運用されているため、中央情報処理計算機の委託業務を実施している(財)原子力安全技術センターと随意契約をしたもの。	
防災総務費	国庫	固定型衛星通信システム整備業務	NTTコミュニケーションズ(株)	21,216,300	(24.11.27)	24.11.27	25.3.22	25.3.22	精	25.4.12	21,000,000	一般競争入札において、予定価格に達せず落札者がいなかったため。	
防災総務費	国庫	鳥取県環境放射線モニタリングシステム改修業務委託									39,900,000	水・大気環境課へ配当替えH23からH24への明許繰越	
予定価格が20万円未満のもの											458,221		
本庁執行分計											274,566,326		
出納機関執行分計											1,701,000	鳥取県環境放射線モニタリング局管新築工事に係る実施設計委託(H23からH24への明許繰越)当課へ配当替え、さらに出納機関に令達して執行	
目計											276,267,326		
合計											276,267,326		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当換えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間						
予定価格が20万円 未満のもの											115,511	医療政策課 原子力防災車両に係る管 理運行業務委託で併せて 発注
本庁執行分計											115,511	
出納機関執行分計											0	
目計											115,511	
合計											115,511	

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約			請負人	支出状況			実地完成年月日	変更(解除)の理由・内容	備考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期		支出区分	年月日	金額				検査年月日	
														(変更年月日) 設計額
防災総務費	単県	平成23年度鳥取県防災ネットワーキングシステム(地上系)更新整備工事	(23.2.25)	(23.4.6)	23.4.6	日本無線株式会社 鳥取営業所	前金部分払	25.1.18外	276,500,000	24.12.10	ネットワークの信頼性向上のため、機器構成を変更	債務負担行為(H23-H24) H24執行額276,500,000円(H24現年分129,185,500円) H24明許分147,314,500円) 繰越H25年7月31日まで、45,824,300円 新規		
			436,005,150	435,750,000	~24.12.5					23.3.28			24.12.11	出来形部分
			(24.11.26)	(25.3.18)	23.4.6					(22.4.1)			25.3.19	完成
防災総務費	単県	平成24年度大規模災害に備えた災害対策本部・防災関係機関執務環境整備工事	(24.11.8)	(24.12.10)	24.12.11	(有)ミナミ	精算	25.4.2	13,532,400	25.3.15				
			13,652,100	13,532,400	~25.3.15					()			完成	
			()	()	~									
本庁執行分計									290,032,400					
出納機関執行分計									15,018,150					
目計									305,050,550					
合計									305,050,550					

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公報財産

ア 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)			
行政財産	空山無線中継所	鳥取市久末字空山594	331.00	不明	増加	H						331.00	不明		
	鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字式ノ畑谷302-2	179.53	不明	増加	H						179.53	不明		
	第二鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字三ノ畑谷301-6	518.29	不明	増加	H						518.29	不明		
	若桜無線中継所	若桜町若桜字御荷山1588-8	109.00	不明	増加	H						0.00	不明	財源確保推進課へ所管換え	
	古峠山無線中継所	江府町下安井字カヅ子924-5 他1筆	312.79	不明	減少	H						312.79	不明		
	八坂山反射板	鳥取市八坂字大平ル382-2	64.00	不明	増加	H						0.00	不明	畜産課へ所管換え	
	熊ヶ山反射板	江府町洲河崎字大平1145-9 他1筆	290.00	不明	増加	H						290.00	不明		
	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局	三朝町木地山678-2、3	145.85		増加	H						145.85			
				1,950.46					△173.00				1,777.46		—
	計			1,950.46					△173.00				1,777.46		—

イ 建物

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備 考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	八頭総合事務 所無線局舎	八頭町郡家 100	71.03	不明	増加	H				H	71.03	不明		
	西部総合事務 所無線局舎	米子市 糺 町 1-160	9.76	不明	増加 減少	H H				H H	9.76	不明		
	空山無線中継 所	鳥取市久末字空 山 594	71.03	不明	増加 減少	H H				H H	71.03	不明		
	鉢伏山無線中 継所	湯梨浜町川上字 式ノ畑谷 302-2	56.93	不明	増加 減少	H H				H H	56.93	不明		
	第二鉢伏山無 線中継所	湯梨浜町川上字 三ノ畑谷 301-6	71.03	不明	増加 減少	H H				H H	71.03	不明		
	霊石山無線中 継所	鳥取市河原町片 山字林立 901	47.27	不明	増加 減少	H H				H H	47.27	不明		
	若桜無線中継 所	若桜町若桜字御 荷山 1588-8	6.57	不明	増加 減少	H H	H24.7.11	6.57	不明	用途廃止	H H	0.00	0	当初か ら登記 なし
	孝霊山無線中 継所	大山町長田字王 平 1052-63	47.53	不明	増加 減少	H H					H H	47.53	不明	
	古峠山無線中 継所	江府町下安井字 力ツ子 924-5 他 1筆	77.21	不明	増加 減少	H H					H H	77.21	不明	
	金峯山補助無 線中継所	岩美町相谷字才 谷 193	6.57	不明	増加 減少	H H	H24.8.30	6.57	不明	用途廃止	H H24.9.14	0.00	0	
	三朝無線中継 所	三朝町砂原字尾 山 324-7	6.57	不明	増加 減少	H H	H24.8.30	6.57	不明	用途廃止	H H24.9.7	0.00	0	
	鳥取県環境放射 線モニタリング システム木地山 固定局	三朝町木地山 678-2、3	36.45		増加 減少	H H					H H	36.45		
	計		507.95					△19.71				488.24		
	合計		507.95					△19.71				488.24		

ウ 山林～ コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 7,190	円 1,700	円 4,060	円 4,830	
収入印紙	0	12,750	12,750	0	
合 計	7,190	14,450	16,810	4,830	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
36枚	60枚	28枚 22,530円	68枚

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期 間	貸付料 (円)		貸付先 住 所 氏 名	使用 場所	貸付目的	備 考
				単価	本年度の 貸付 料				
J-ALERT 受信機 他	1台	受信機・ ノートパ ソコン	24.4.1 ～ 27.3.31	月額・年額	0	倉吉市東昭和町150 鳥取県立厚生病院	同左	緊急地震速報を 速やかに入手 し、被害の軽減 につなげるため	
J-ALERT 受信機 他	1台	受信機・ ノートパ ソコン	24.4.1 ～ 27.3.31	月額・年額	0	鳥取市江津730 鳥取県立中央病院	同左	緊急地震速報を 速やかに入手 し、被害の軽減 につなげるため	
合計					0				

21 借受不動産詳細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約書 の有無	借受期間		借料 (円)		借受先 住所名	備考
								単価	本年度の借料		
土地	山林	防災行政無線通信施設(霊石山)	鳥取市河原町片山字林立901	m ² 174.83	有	24.4.1 ~ 27.3.31	月額・年額 10,000	10,000	鳥取市河原町徳吉徳吉部落区長		
土地	山林	防災行政無線通信施設(孝霊山)	大山町長田字王平1052-63	424.17	有	24.4.1 ~ 25.3.31	月額・年額 99,000	99,000	大山町妻木582-1高麗生産森林組合		
土地	山林	防災行政無線通信施設(向山)	倉吉市巖城字寺山1535-4	584.00	有	24.4.1 ~ 25.3.31	月額・年額 25,000	25,000	倉吉市巖城956宗教法人山名寺		
土地	畑 雑種地	防災行政無線通信施設(大平山)	湯梨野門田字箕ヶ坪1169-74他1筆	331.00	無	24.4.1 ~ 24.8.16	無償	0	倉吉市葵町722倉吉市	用途終了のため、借受解除	
土地	山林	防災行政無線通信施設(金峯山)	岩美町相谷字才谷193	63.98	有	24.4.1 ~ 24.9.27	無償	0	岩美町浦富1041-1浦富生産森林組合	用途終了のため、借受解除	
土地	山林	防災行政無線通信施設(三朝)	三朝町砂原字尾山324-7	164.00	有	24.4.1 ~ 24.9.27	月額・年額 11,480	9,840	三朝町大瀬999-2三朝町	用途終了のため、借受解除	
建物	無線中継所	防災行政無線通信施設(城山)	江府町御机字城山873	59.56	有	24.4.1 ~ 25.3.31	月額・年額 21,000	21,000	江府町江尾475江府町		
土地 建物 敷地	敷地 事務所 建 電力線 路	陸上自衛隊米子駐屯地	米子市両三柳	7.9 3.32 電柱添架 2	有	23.3.24 ~ 28.3.31	無償	0	防衛省所管国有財産部局長 中国四国防衛局長		
合計								164,840			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数	稼働日数	本年度		備考
						(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
小型四輪貨物自動車	22	鳥取500 ひ8658	22. 5. 28	47, 274	175	(2, 052) 24, 629	1 2ヶ月点検31, 711円	無線車
小型四輪貨物自動車	14	鳥取400 さ58-01	14. 3. 15	71, 143	67	(426) 5, 106	車検修繕料36, 803円、重量税16, 400円、自賠責・印紙代15, 290円、タイヤ交換(2回分) 5, 880円、パンク修理5, 387円、6ヶ月点検5, 985円、夏タイヤ購入66, 360円、パンク時タイヤ脱着735円	ハイース
普通四輪貨物自動車	15	鳥取800 さ63-04	16. 2. 18	130, 101	136	(1, 222) 14, 658	タイヤ交換(1回分) 2, 940円、6ヶ月点検3, 990円、冬タイヤ購入95, 046円、エンジンクランプ修理10, 809円、車検修繕料414, 362円、重量税24, 600円、自賠責・印紙代11, 170円、パンパー修理74, 011円	プラットフォーム (注) H25. 3. 11緊急車両に構造変更
計		3台						

24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成25年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査状況
普通四輪貨物自動車(ブラド)	1	円 74,011	消防防災課 非常勤職員 横山ひとみ	平成24年8月 23日 午後4 時10分頃	東伯郡三 朝町福田 地内	三朝町へのお出張を終えて帰庁中に道を間違えたため、空き地にバックしてUターンしようとしたところ、誤って左後部バンパーをガードレールに接触させ、バンパーを損傷させたもの。	平成24 8年23 月日	故意又は重過失が認められず、賠償責任は発生しないものと決定
合計	1	74,011						

27 貸付金等状況調べ
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし